

3 計画的・安定的な財政運営

本区の財政は、バブル経済崩壊後、経常的歳入が減少したにもかかわらず、「身の丈」を超えた規模を維持するため、財政調整基金の取り崩しにとどまらず、起債を増加させ、特定の目的のために積立てた基金の運用（借用）などを行ってきた結果、未曾有の財政危機に直面することとなりました。

その後、継続した行財政改革の取組や「文化を基軸としたまちづくり」の推進、特別区民税歳入の増加などにより、令和3年度末には、基金残高（446億円）が借入金残高（227億円）を218億円上回り、過去最大の貯金超過を達成し、喫緊な需要に的確に応えることのできる健全な財政基盤を構築することができました。

コロナ禍の長期化に加え、物価高騰の影響などを踏まえ、引き続き、コロナ対策や物価高騰対策を最優先に取り組み、区民生活や区内事業者への支援をしっかりと行いつつ、計画的な財政運営に取り組んでいきます。

財政指標等による目標の設定

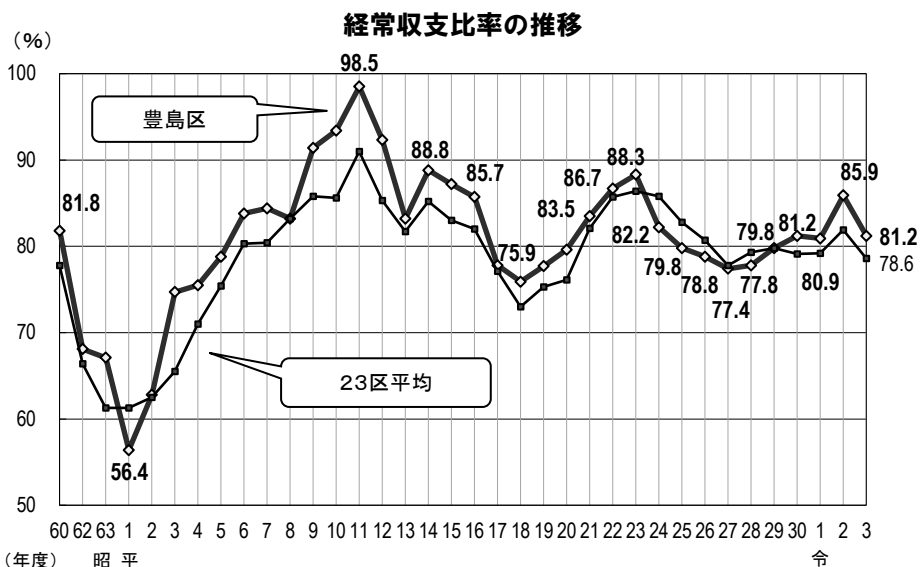
当面は、コロナ対策や物価高騰対策に全力を挙げて取り組み、区民生活や区内事業者をしっかりと支えることを最優先としますが、中長期的に持続可能な財政構造を確立するために、経常収支比率の改善や、財政調整基金残高の確保、「貯金」と「借金」のバランスの維持に努めていきます。

① 経常収支比率（財政構造の弾力性の維持）

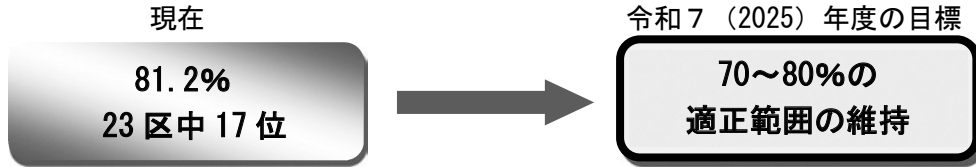
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

経常収支比率は、人件費や公債費のように簡単に縮減することが困難な「経常的経費」に住民税などの経常一般財源がどの程度費消されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものです。

経常的経費に充てる経常一般財源の割合が少ない程、臨時に発生する需要に充てることのできる財源が多くなり、経済や社会の変化、区民需要にも適時・適切に対応することができることになります。



本区の経常収支比率は、平成6年度以降平成16年度まで80%~90%台で推移し、平成11年度には98.5%となるなど財政構造は弾力性を失っていましたが、財政調整交付金の増加や人件費の縮小などの効果によって、平成18年度には75.9%まで改善しました。その後一旦上昇したあと、平成29年度までは5年連続で80%未満を維持しました。令和3年度は、特別区財政調整交付金の増などにより経常一般財源歳入が増加したため、前年度より4.7ポイント改善し、81.2%となりました。

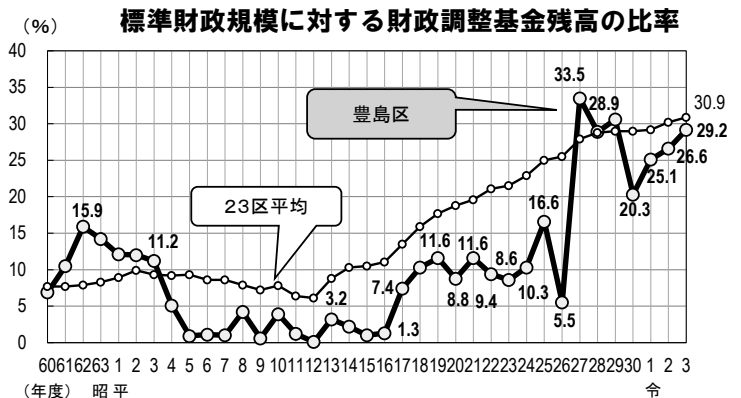


目標達成に向けて

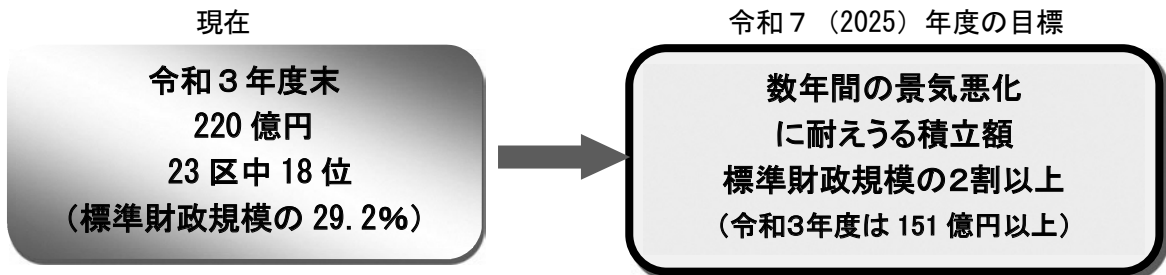
- 特別区民税など一般財源の収入の確保に努める。
- 職員定数及び人件費の適正管理に努める。
- 新規起債の可能な限りの抑制に努める。

② 財政調整基金積立額（財源調整機能の確保）

財政調整基金は、大幅な収支増や剰余金があった場合に積立て、景気変動等による著しい財源不足の場合に取り崩し、財政の健全な運営を図ることを目的としています。近年の本区の一般財源歳入（区税や財政調整交付金など）は景気変動により、単年度で40億から50億にのぼる増減があるため、不況期の、少なくとも数年間の財源不足に対応するためには、最低でも150億円程度（標準財政規模の2割以上）の積立金が必要です。



平成27年度に旧庁舎跡地一括前払い地代191億円の歳入を財源にして、財政調整基金に157億円を積み立てたことや、令和元年度末に急ぎよ行った財源対策、前年度決算剰余金の積立により、令和2年度の残高は192億円となりました。令和3年度も標準財政規模に対する本基金残高の比率も、標準財政規模の29.2%を確保しました。



目標達成に向けて

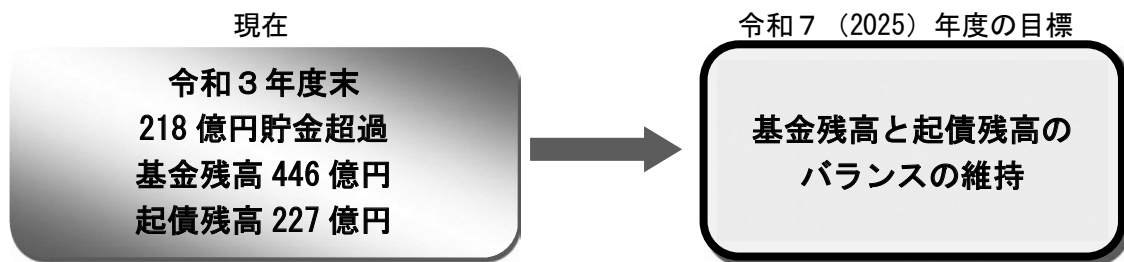
- 可能な限り積立を行うとともに、取り崩しを最小限に抑えるような財政運営を行う。
- 財政調整基金条例第二条第一項により、決算純剰余金の全額を直接財政調整基金に編入し積立をする。

③ バランスの取れた基金残高（貯金）と起債残高（借金）

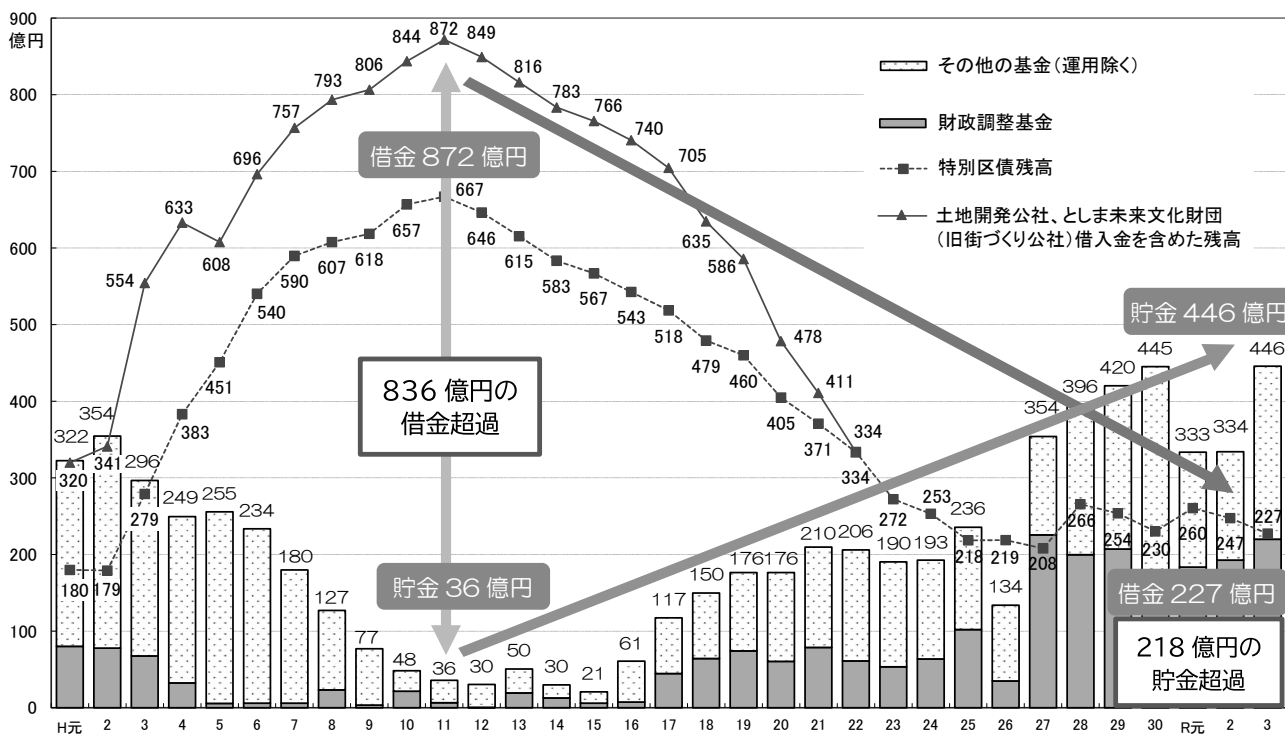
平成11年度末に872億円と過去最高だった借入金総額（22年度に完済した土地開発公社の分割償還金等を含む）は、平成25年度末には218億円まで縮減しました。一方で、全ての実質的な基金は合計で236億円となり、平成2年度以来23年ぶりに「貯金」が「借金」を上回ったことで、区の財政構造は大幅に改善されました。

令和3年度末の基金残高は446億円にまで拡大し、令和3年度末起債残高227億円と比較すると「貯金」が「借金」を218億円超過し、過去最大の貯金超過となりました。

今般のコロナ禍や物価高騰に機動的に対処するには、当面、基金を活用することになるため、貯金超過額の縮小も想定されますが、区民生活をしっかりと支えながら、「貯金」と「借金」のバランスの維持に努めていきます。



基金残高と起債残高の推移



目標達成に向けて

- 基金の計画的かつ積極的な積み増しに努める。
- 新規起債の可能な限りの抑制に努める。